

3. 平成24年度「公務災害の現況」
(財団法人 地方公務員安全衛生推進協会)

公 務 災 害 の 現 況

～平成24年度認定分～

平成26年3月

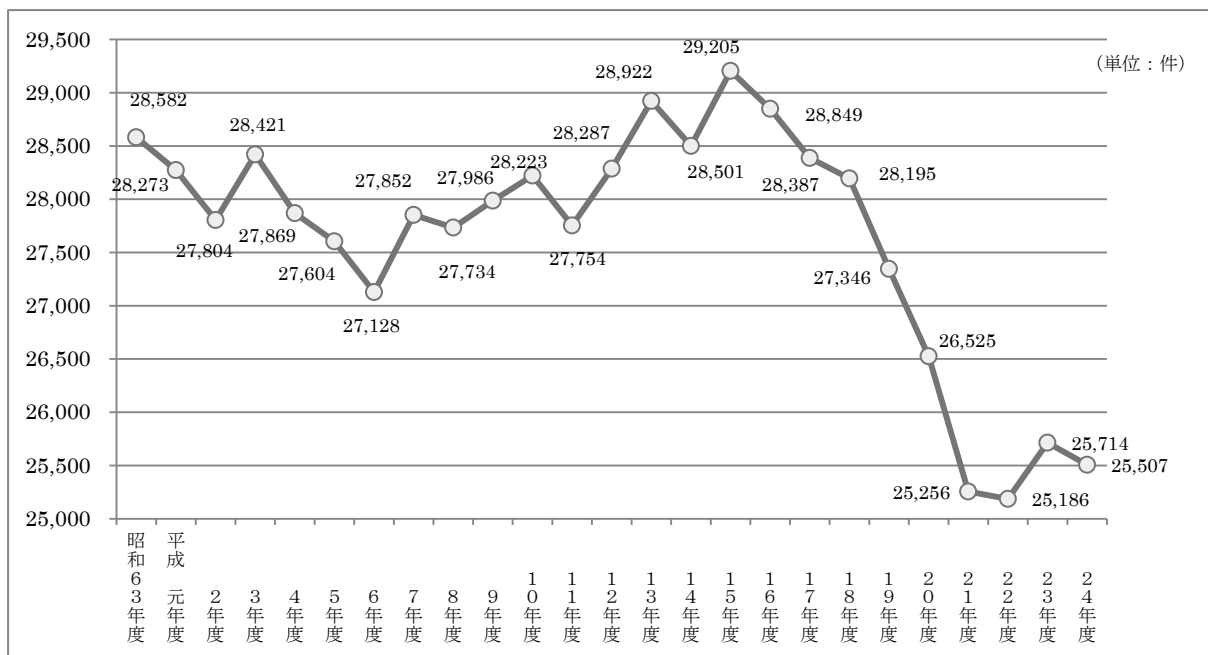
一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会

1 公務災害の認定状況

(1) 概要 [統計表 第1表 参照]

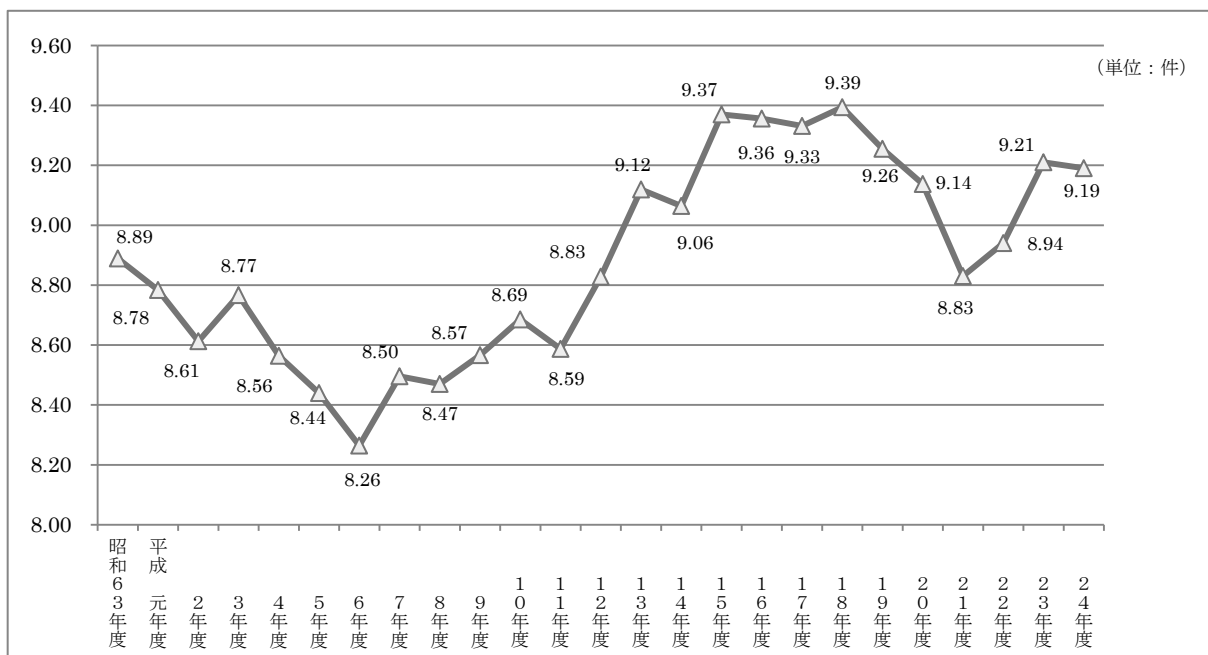
地方公務員災害補償基金が公務災害（通勤災害は含まない。以下同じ。）として認定した件数の推移をみると、昭和63年度から平成19年度までは27,000から29,000件台で推移してきたが、平成20年度以降は25,000から26,000件台で推移している。平成24年度は25,507件で前年度に比べ207件（0.8%）減少した。

図1 公務災害認定件数の推移



また、地方公務員数が毎年減少している状況を考慮して、職員千人当たりの公務災害認定件数でみると、平成24年度は9.19件で前年度に比べ0.02件（0.2%）減少した。

図2 公務災害認定件数（千人率）の推移



※千人率の基礎となる職員数は、総務省（旧自治省）「地方公務員給与の実態」各年版による（教育長を含む）。

(2) 職員区分別 【統計表 第2表 参照】

平成 24 年度の公務災害認定件数を地方公務員災害補償基金による 9 職種別の職員区分で見ると、「その他の職員」が 8,960 件で全体の 35.1%と最も多く、次いで「警察職員」の 5,749 件 (22.5%)、「義務教育学校職員」の 4,227 件 (16.6%)、「義務教育学校職員以外の教育職員」の 3,131 件 (12.3%) などの順となっている。

図3 職員区分別公務災害認定件数 (平成24年度認定分)

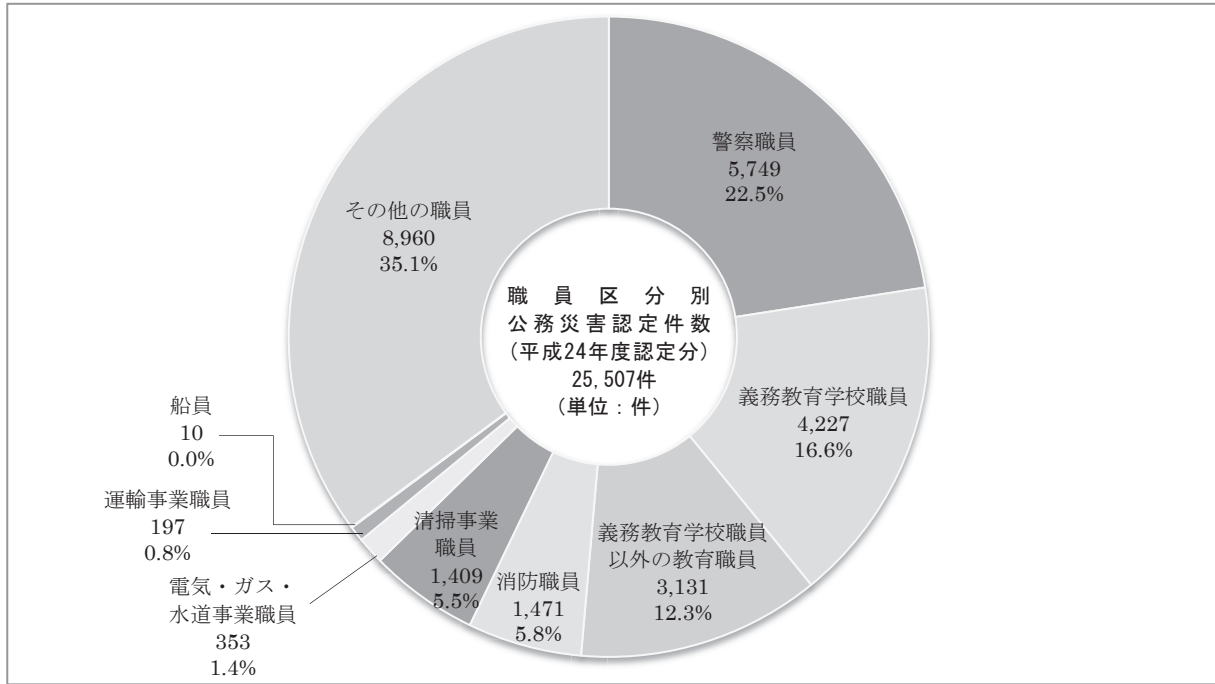
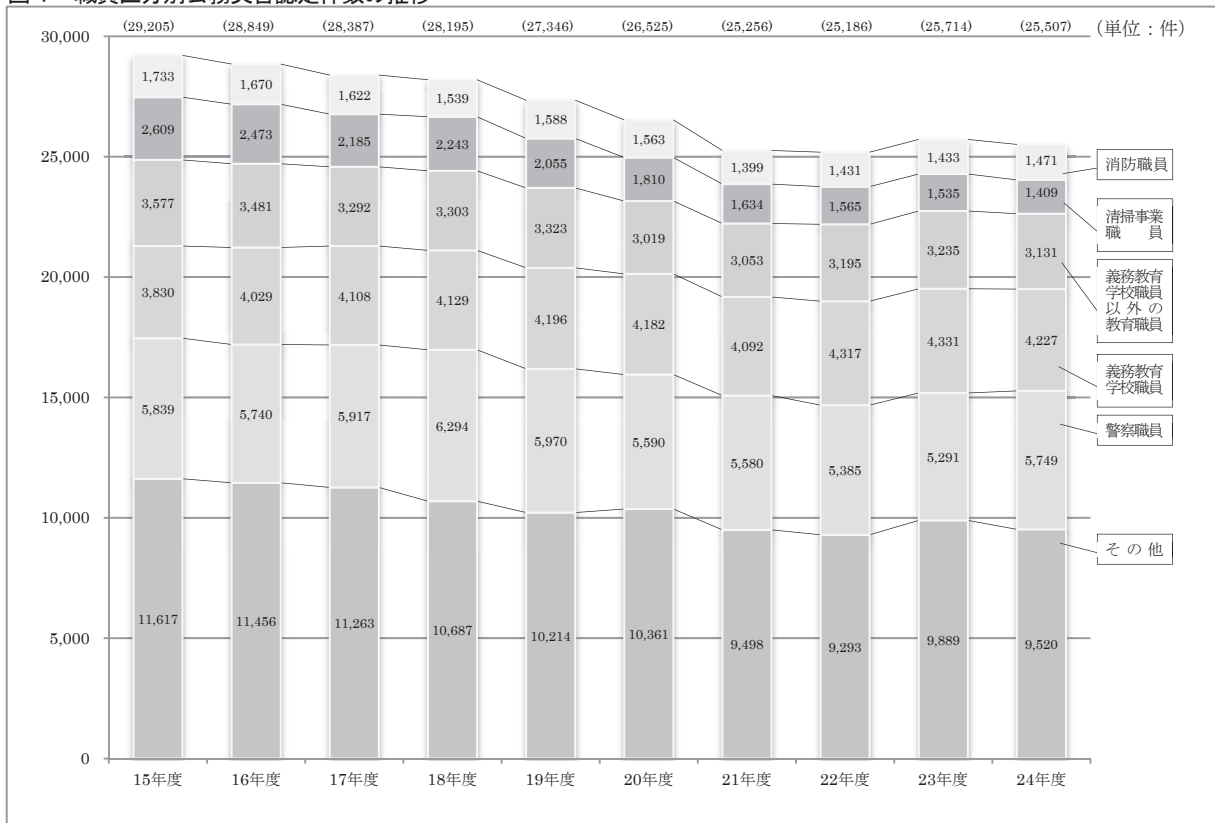


図4 職員区分別公務災害認定件数の推移

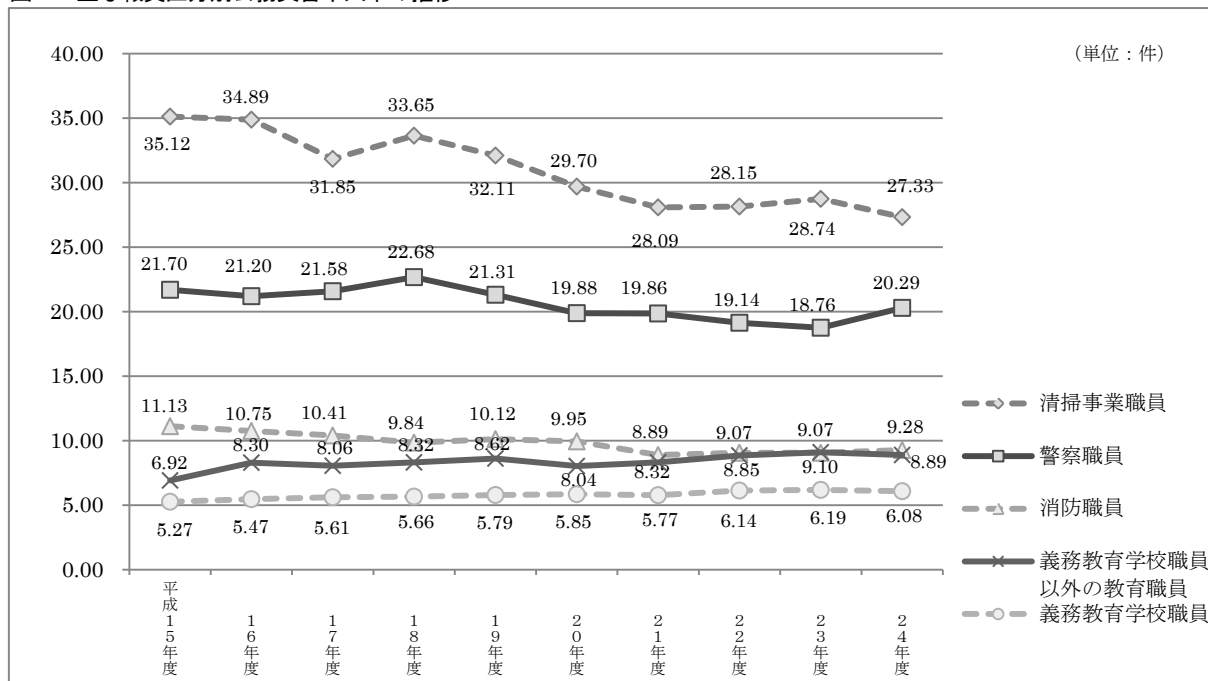


※「その他」…地方公務員災害補償基金定款別表第2の職員区分9区分のうち、「電気・ガス・水道事業職員」、「運輸事業職員」、「船員」及び「その他の職員」を合わせたもの。

また、職員区分別の千人率では、「清掃事業職員」が27.33件で最も高く、次いで「警察職員」の20.29件、「消防職員」の9.28件などの順となっている。

前年度と比較して「警察職員」及び「消防職員」で増加、「清掃事業職員」、「義務教育学校職員」及び「義務教育学校職員以外の職員」で減少した。

図5 主な職員区分別公務災害千人率の推移



(注) 千人率の基礎となる職員数は、平成15年度までは地方公務員災害補償基金「概算負担金に関する調」、平成16年度以降は総務省「地方公務員給与の実態」及び同「地方公共団体定員管理調査結果」による。

表1 主な職員区分別千人率(平成24年度認定分)

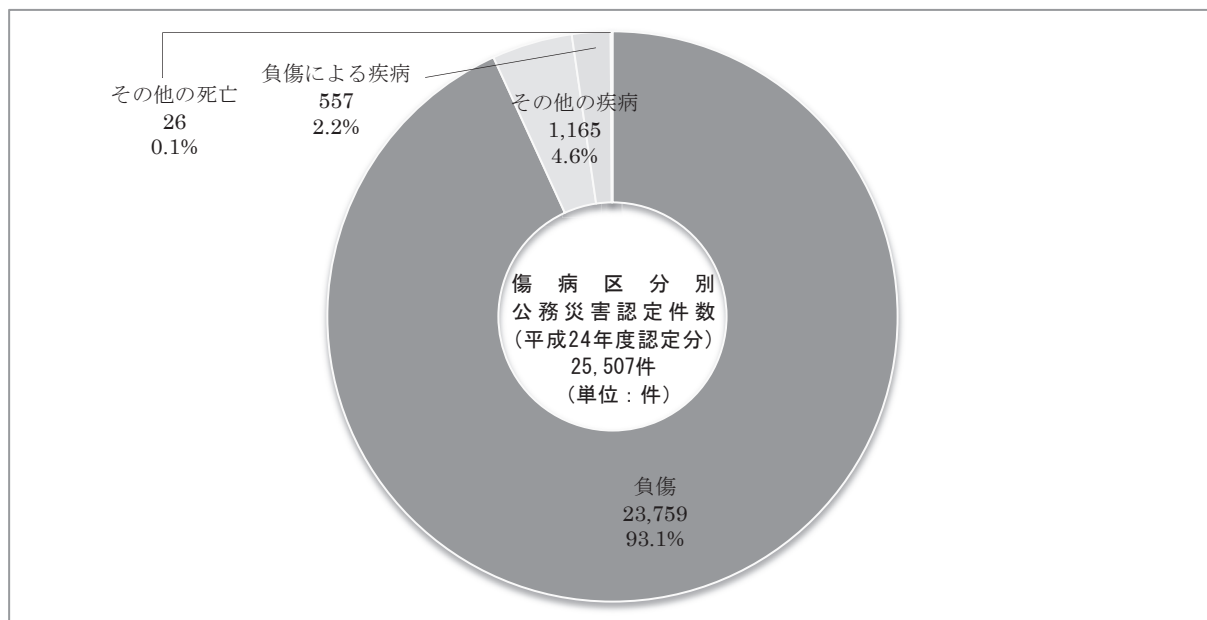
主な職員区分	対象職員数(人)	公務災害件数(件)	千人率(件)
清掃事業職員	51,549	1,409	27.33
警察職員	283,353	5,749	20.29
消防職員	158,460	1,471	9.28
義務教育学校職員以外の教育職員	352,200	3,131	8.89
義務教育学校職員	695,684	4,227	6.08

(注) 対象職員数は、総務省「平成24年地方公共団体定員管理調査結果」による。

(3) 傷病区分別 【統計表 第3表 参照】

平成24年度の公務災害認定件数を傷病区分別にみると、「負傷」が23,759件で全体の93.1%と最も多く、次いで「その他の疾病」1,165件(4.6%)、「負傷による疾病」557件(2.2%)、「その他の死亡」26件(0.1%)の順となっている。

図6 傷病区分別公務災害認定件数(平成24年度認定分)



※「その他の疾病」は、負傷による疾病を除く疾病をいい、「その他の死亡」は、負傷又は疾病によらない死亡をいう。

職員区分別でみると、「負傷」では、「その他の職員」を除くと「警察職員」が5,584件で負傷全体の23.5%と最も多く、次いで「義務教育学校職員」の4,079件(17.2%)、「義務教育学校職員以外の教育職員」の2,981件(12.5%)などの順となっている。

「負傷による疾病」では、「その他の職員」を除くと「清掃事業職員」が102件で負傷による疾病全体の18.3%と最も多く、次いで「義務教育学校職員」の91件(16.3%)、「義務教育学校職員以外の教育職員」の72件(12.9%)などの順となっている。

「その他の疾病」では、「その他の職員」を除くと「消防職員」が155件でその他の疾病全体の13.3%と最も多く、次いで「警察職員」の112件(9.6%)、「清掃事業職員」の111件(9.5%)などの順となっている。

表2 傷病区分別・職員区分別公務災害認定件数

(件)

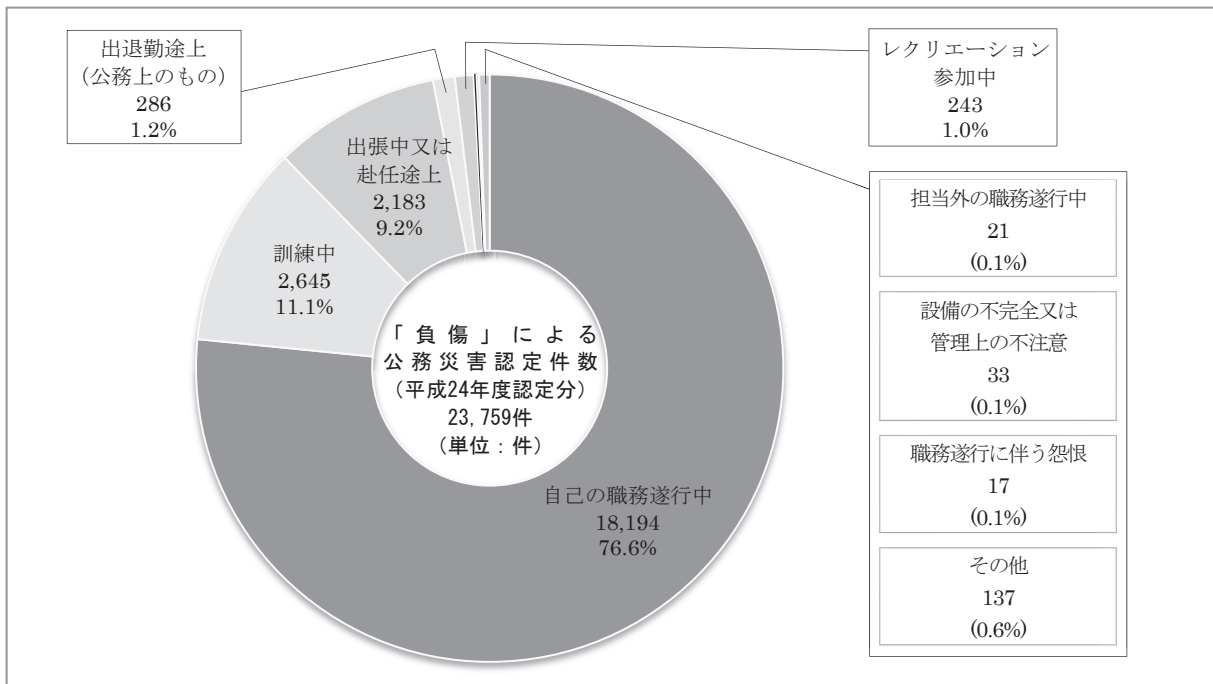
	義務教育学校職員	義務教育学校職員以外の教育職員	警察職員	消防職員	電気・ガス・水道事業職員	運輸事業職員	清掃事業職員	船員	その他の職員	合計
負傷	4,079	2,981	5,584	1,256	323	176	1,195	10	8,155	23,759
負傷による疾病	91	72	49	59	11	15	102	0	158	557
その他の疾病	55	75	112	155	18	6	111	0	633	1,165
その他の死亡	2	3	4	1	1	0	1	0	14	26
合計	4,227	3,131	5,749	1,471	353	197	1,409	10	8,960	25,507

(4) 「負傷」による公務災害の認定事由別 [統計表 第3表 参照]

平成24年度の「負傷」による公務災害を認定事由別にみると、「自己の職務遂行中」が18,194件で負傷全体の76.6%を占め、次いで「訓練中」の2,645件(11.1%)、「出張中又は赴任途上」の2,183件(9.2%)、「出退勤途上(公務上のもの)」の286件(1.2%)、「レクリエーション参加中」の243件(1.0%)などの順となっている。

なお、「訓練中」の99%は「警察職員」及び「消防職員」が占めている。

図7 「負傷」による公務災害認定件数(平成24年度認定分)



(5) 「その他の疾病」による公務災害の認定事由別 [統計表 第3表 参照]

平成24年度の「その他の疾病」による公務災害を認定事由別にみると、「その他」を除くと「呼吸器疾患」が199件でその他の疾病全体の17.1%を占め、次いで「眼疾患」の148件(12.7%)、「腰痛」の110件(9.4%)などの順となっている。

表3 「その他の疾病」による公務災害の認定事由別件数(平成24年度認定分)

(件)

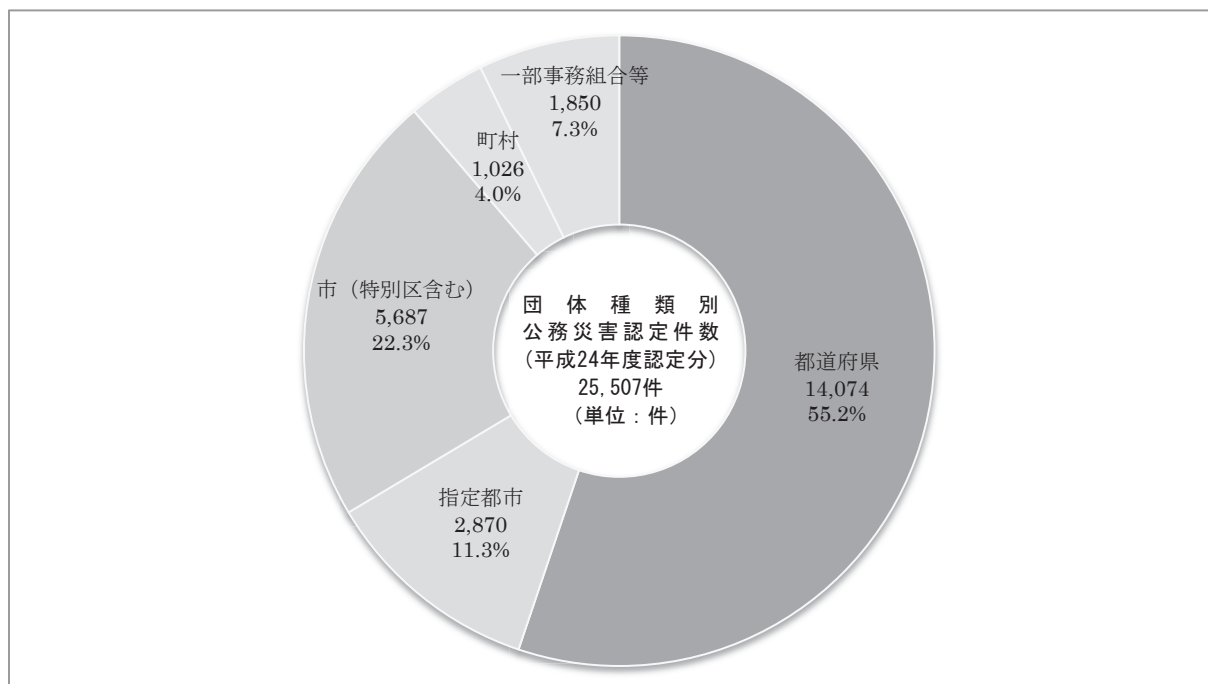
職業病	脳疾患	心疾患	精神疾患	呼吸器疾患	肝臓疾患	胸腹部臓器疾患 (肝臓疾患除く)	食中毒	腰痛	頸肩腕症候群	皮膚病	眼疾患	耳疾患	鼻疾患	その他	その他の疾病計
31	14	7	22	199	42	14	3	110	4	88	148	16	0	467	1,165
2.7	1.2	0.6	1.9	17.1	3.6	1.2	0.3	9.4	0.3	7.6	12.7	1.4	0.0	40.1	100.0

上段：公務災害認定件数、下段：その他の疾病の認定事由別割合(%)

(6) 団体種類別

平成 24 年度の公務災害認定件数を団体種類別にみると、「都道府県」が 14,074 件で全体の 55.2%と最も多く、次いで「市（特別区含む）」の 5,687 件（22.3%）、「指定都市」の 2,870 件（11.3%）、「一部事務組合等」の 1,850 件（7.3%）、「町村」の 1,026 件（4.0%）の順となっている。

図8 団体種類別公務災害認定件数（平成24年度認定分）



職員区分別でみると、「都道府県」では「警察職員」が 5,749 件で都道府県全体の 40.8%、「指定都市」では「その他の職員」が 1,272 件で指定都市全体の 44.3%、「市（特別区含む）」では「その他の職員」が 3,574 件で市（特別区含む）全体の 62.8%、「町村」では「その他の職員」が 835 件で町村全体の 81.4%、「一部事務組合等」では「その他の職員」が 1,155 件で一部事務組合等全体の 62.4%を占め、それぞれ最も多くなっている。

表4 団体種類別・職員種類別公務災害認定件数（平成24年度認定分）

(件)

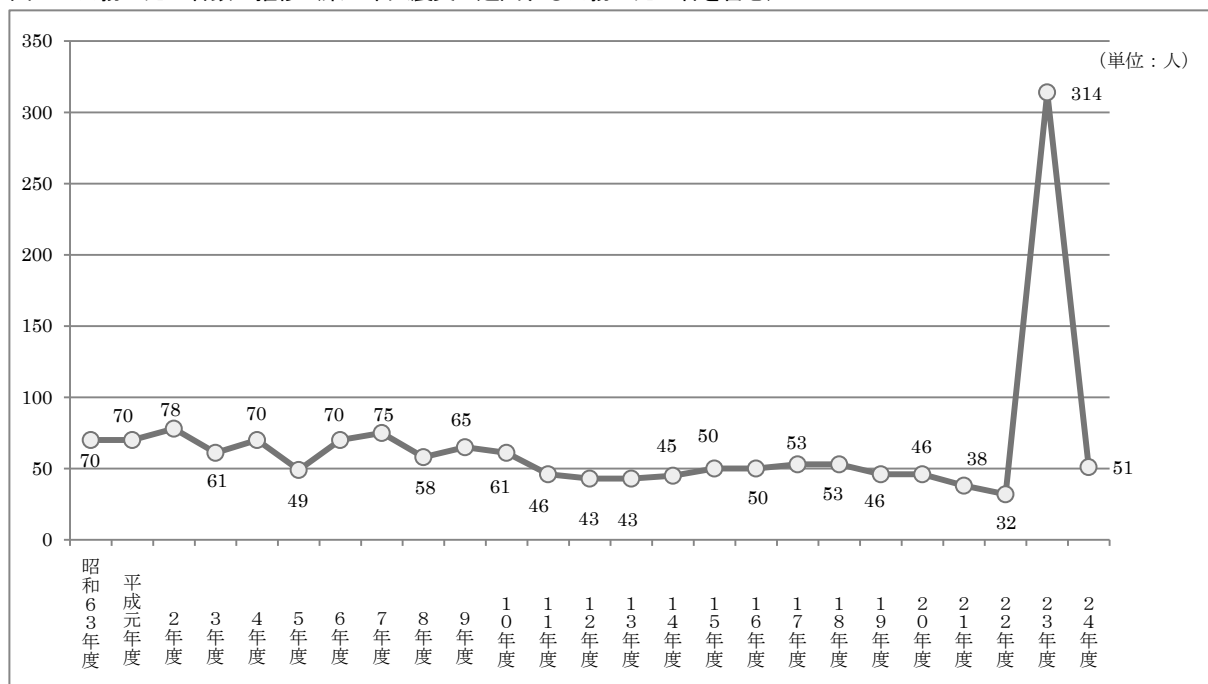
	義務教育 学校職員	義務教育 学校職員 以外の 教育職員	警察 職員	消防 職員	電気・ ガス・ 水道事業 職員	運輸 事業 職員	清掃 事業 職員	船員	その他 の 職員	合計
都道府県	4,227	1,845	5,749	60	34	29	-	6	2,124	14,074
指定都市	-	416	-	327	122	157	575	1	1,272	2,870
市（特別区含む）	-	561	-	644	145	10	752	1	3,574	5,687
町村	-	111	-	29	29	-	21	1	835	1,026
一部事務組合等	-	198	-	411	23	1	61	1	1,155	1,850
合計	4,227	3,131	5,749	1,471	353	197	1,409	10	8,960	25,507

2 公務上死亡災害の状況

(1) 概要

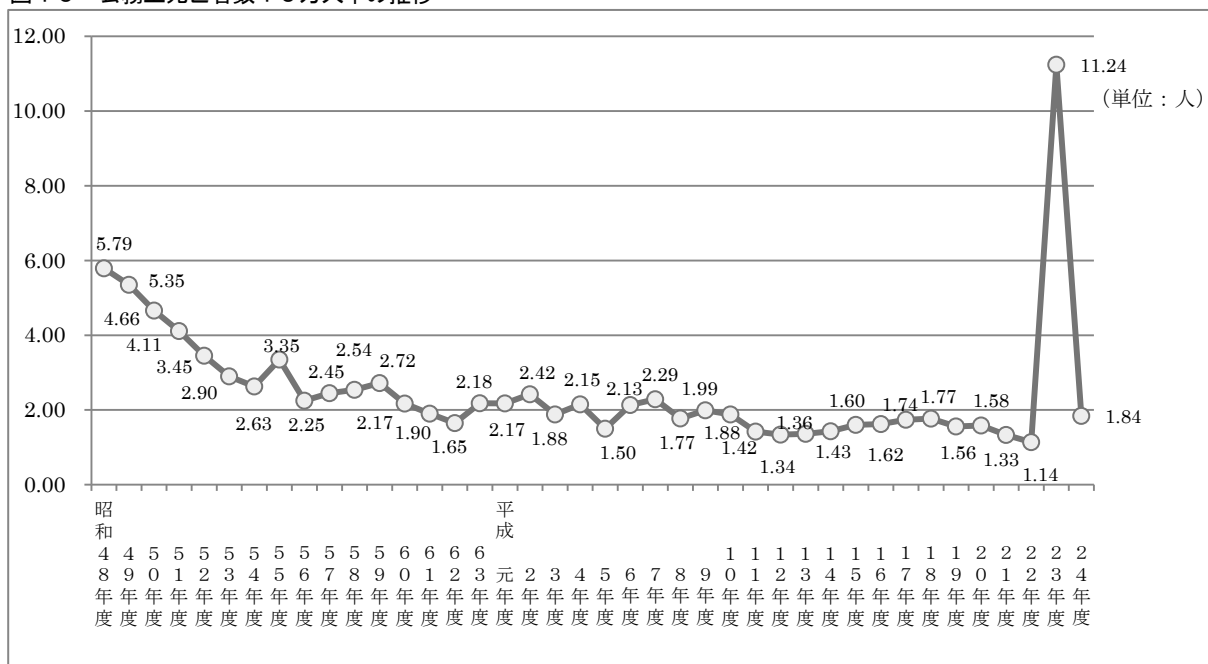
昭和63年度から平成22年度までの公務上死亡者数は、30から70人前後で推移している。死亡者数が最も多いのは平成2年度の78人で、最も少ないのは平成22年度の32人となっている。平成23年度は314人、平成24年度は51人で、このうち東日本大震災に起因する公務上死亡者は、平成23年度に266名、平成24年度に16名が認定されている。

図9 公務上死亡者数の推移（東日本大震災に起因する公務上死亡者を含む）



職員10万人当たりの公務災害死亡者数は昭和48年度には5.79人であったが年々減少を続け、平成8年度以降は1人台で推移していた。既述のとおり平成23年度以降は、東日本大震災に起因する公務上死亡者が認定されたため、増加している。

図10 公務上死亡者数10万人率の推移



(2) 団体種類別 [統計表 第7表 参照]

平成24年度の公務上死亡者数を団体種類別にみると、「都道府県」の24人が公務上死亡者全体の47.1%を占め、次いで、「市(特別区含む)」の15人(29.4%)、「町村」の6人(11.8%)などの順となっている。

図11 団体種類別公務上死亡者数(平成24年度認定分)

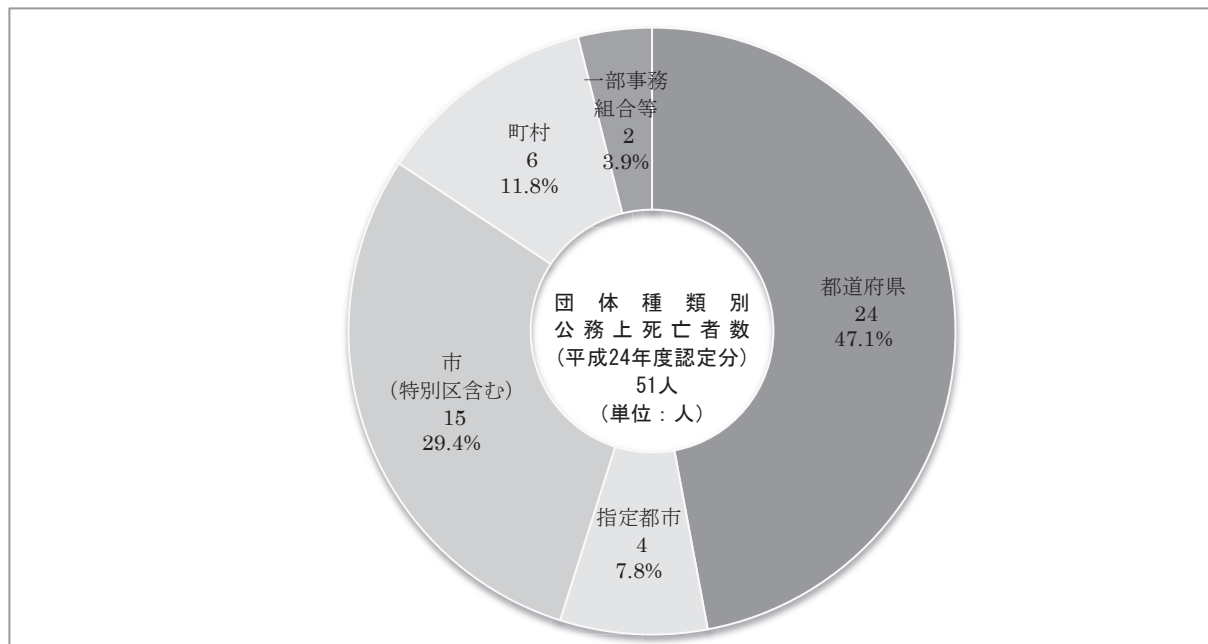
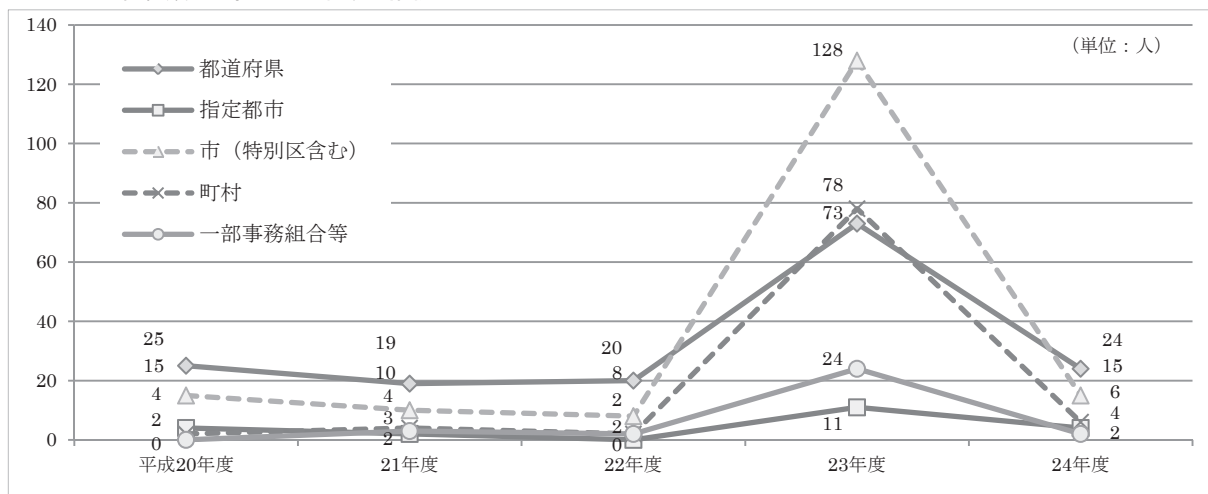


表5 団体種類別公務上死亡者数の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
都道府県	25	19	20	73	24
指定都市	4	2	-	11	4
市(特別区含む)	15	10	8	128	15
町村	2	4	2	78	6
一部事務組合等	-	3	2	24	2
合計	46	38	32	314	51

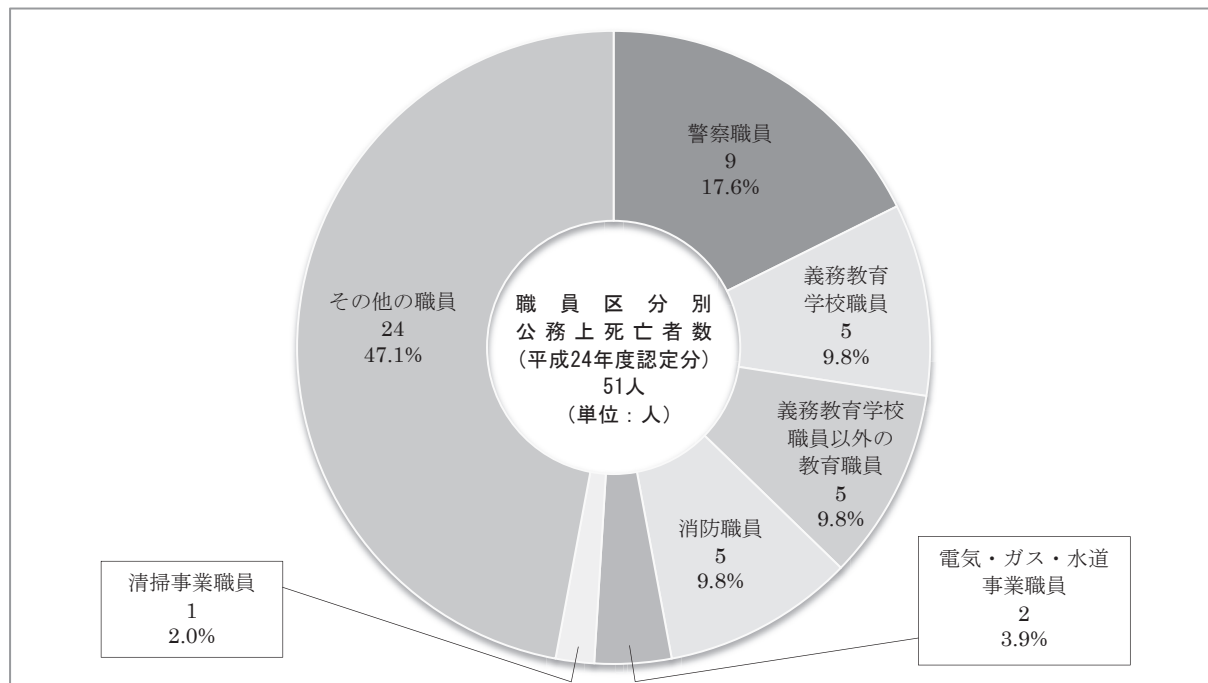
図12 団体種類別公務上死亡者数の推移



(3) 職員区分別 [統計表 第8表 参照]

平成24年度の公務上死亡者数を職員区分別にみると、「その他の職員」が24人で全体の47.1%を占め、次いで「警察職員」の9人(17.6%)、「義務教育学校職員」、「義務教育学校職員以外の教育職員」及び「消防職員」のそれぞれ5人(9.8%)などの順となっている。

図13 職員区分別公務上死亡者数(平成24年度認定分)



また、過去5年間の合計でみると、「その他の職員」が269人で全体の55.9%を占め、次いで「警察職員」の63人(13.1%)、「消防職員」の46人(9.6%)、「義務教育学校職員以外の教育職員」の43人(8.9%)などの順となっている。

表6 職員区分別公務上死亡者数の推移

	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	合計	構成比
義務教育学校職員	3	6	4	16	5	34	7.1%
義務教育学校職員以外の教育職員	6	5	3	24	5	43	8.9%
警察職員	7	4	6	37	9	63	13.1%
消防職員	4	4	3	30	5	46	9.6%
電気・ガス・水道事業職員	5	2	-	8	2	17	3.5%
運輸事業職員	1	-	-	1	-	2	0.4%
清掃事業職員	2	1	-	2	1	6	1.2%
船	-	-	-	1	-	1	0.2%
その他の職員	18	16	16	195	24	269	55.9%
合計	46	38	32	314	51	481	100.0%

(4) 年齢段階別 [統計表 第9表 参照]

平成24年度の公務上死亡者数を年齢段階別にみると、「30～39歳」の年齢層が17人で全体の33.3%を占め、次いで「40～49歳」の14人(27.5%)、「50～59歳」の10人(19.6%)などの順となっている。

死亡原因を年齢別にみると、「負傷」による死亡では、「30～39歳」が4人で負傷による死亡全体の36.4%を占め、次いで「40～49歳」及び「50～59歳」のそれぞれ3人(27.3%)などの順となっている。

「疾病」による死亡では、「40～49歳」が5人で疾病による死亡全体の33.3%を占め、次いで「30～39歳」の4人(26.7%)などの順となっている。

「その他の死亡」では、「30～39歳」が9人でその他の死亡全体の36.0%を占め、次いで「40～49歳」の6人(24.0%)などの順となっている。

図14 年齢段階別・傷病区分別公務上死亡者数(平成24年度認定分)

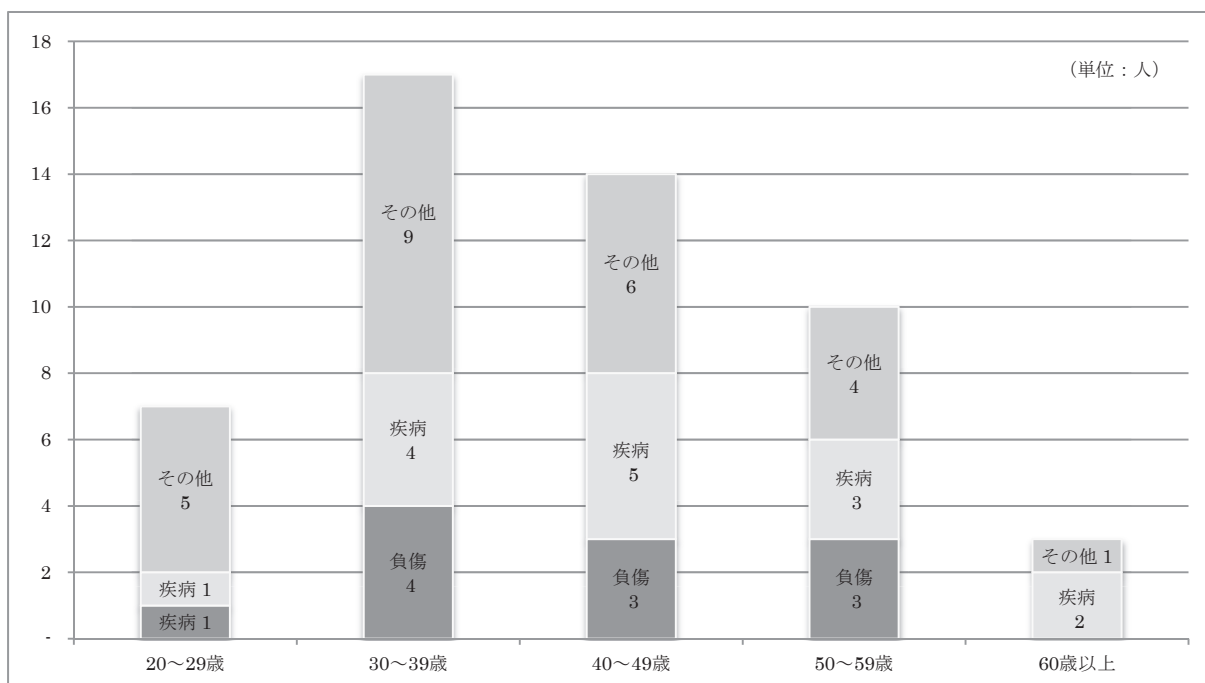


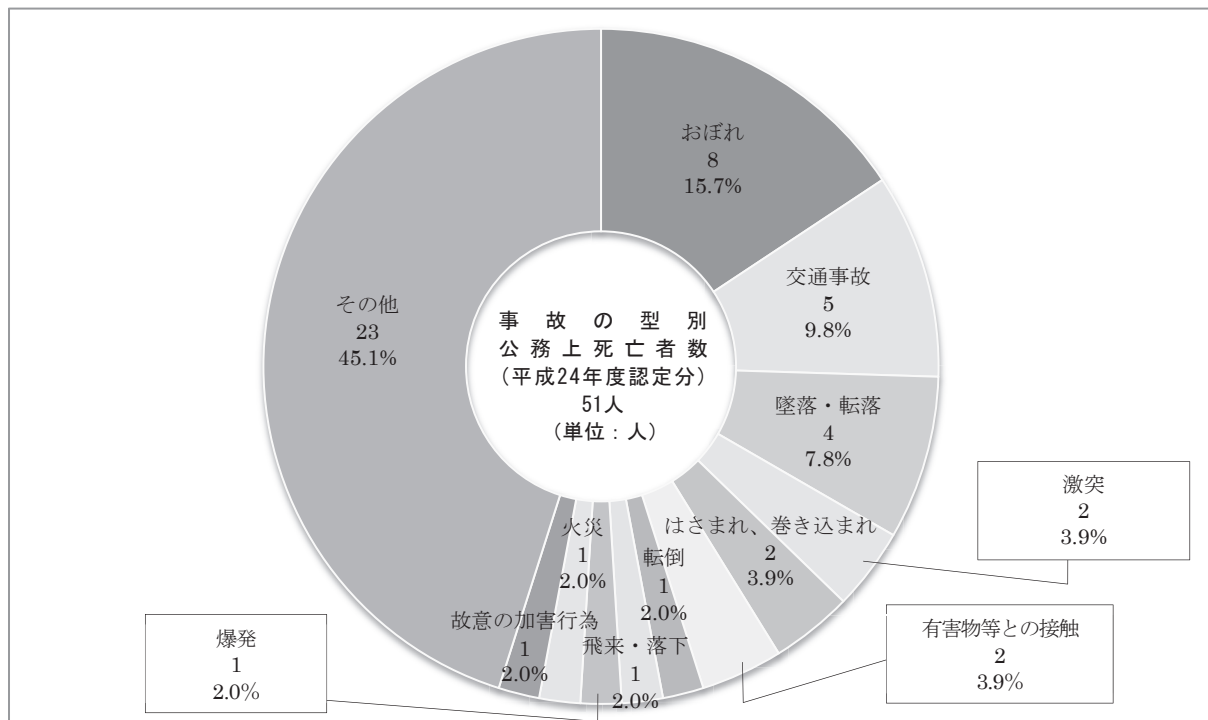
表7 年齢段階別・傷病区分別公務上死亡者数(平成24年度認定分)

年齢段階	公務上死亡者数(人)			合計
	負傷	疾病	その他の死亡	
19歳以下	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)
20～29歳	1 (9.1%)	1 (6.7%)	5 (20.0%)	7 (13.7%)
30～39歳	4 (36.4%)	4 (26.7%)	9 (36.0%)	17 (33.3%)
40～49歳	3 (27.3%)	5 (33.3%)	6 (24.0%)	14 (27.5%)
50～59歳	3 (27.3%)	3 (20.0%)	4 (16.0%)	10 (19.6%)
60歳以上	- (0.0%)	2 (13.3%)	1 (4.0%)	3 (5.9%)
合計	11 (100.0%)	15 (100.0%)	25 (100.0%)	51 (100.0%)

(5) 事故の型別 【統計表 第10表 参照】 ※「事故の型別」の定義については、「5 分類項目区分」を参照

平成24年度の公務上死亡者数を事故の型別にみると、「その他」を除くと「おぼれ」が8人で全体の15.7%を占め、次いで「交通事故」の5人(9.8%)、「墜落・転落」の4人(7.8%)などの順となっている。

図15 事故の型別公務上死亡者数(平成24年度認定分)



過去5年間の合計でみると、「その他」を除くと「おぼれ」が204人で全体の42.4%を占め、次いで「墜落・転落」の41人(8.5%)、「交通事故」の30人(6.2%)などの順となっている。

表8 事故の型別公務上死亡者数の推移

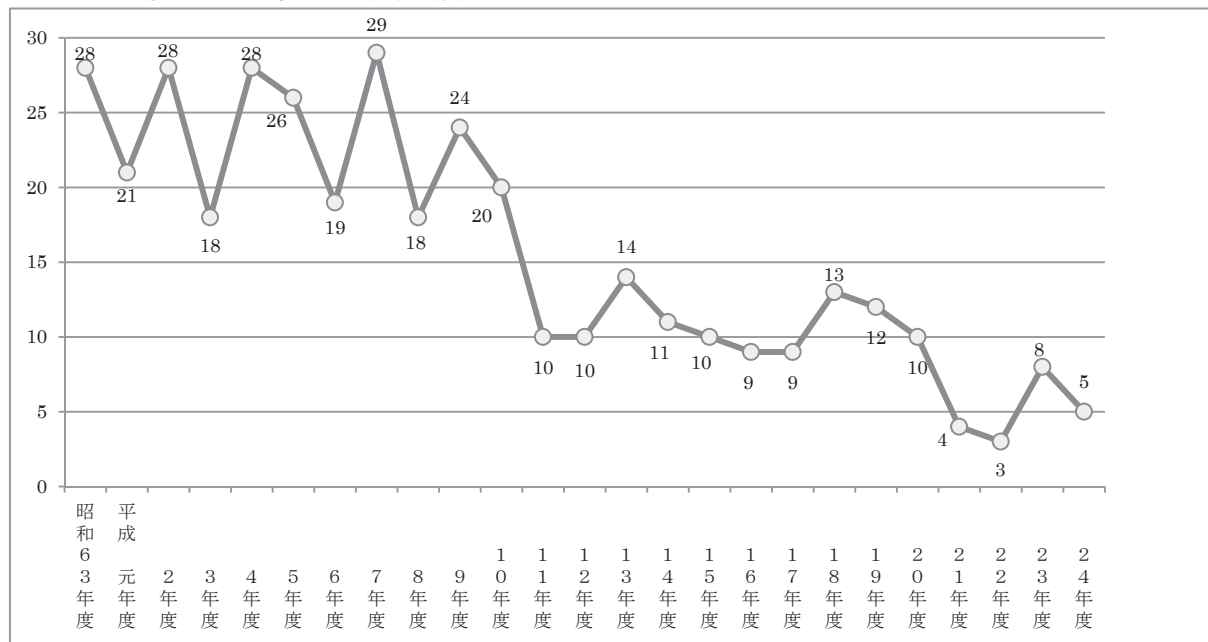
認定年度 事故の型	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	合計	構成比
おぼれ	-	3	1	192	8	204	42.4%
墜落・転落	10	9	7	11	4	41	8.5%
交通事故	10	4	3	8	5	30	6.2%
有害物等との接触	4	2	1	4	2	13	2.7%
激突	2	4	-	-	2	8	1.7%
はさまれ・巻き込まれ	1	-	1	1	2	5	1.0%
転倒	-	2	1	-	1	4	0.8%
激突され	1	1	2	-	-	4	0.8%
火災	1	1	-	-	1	3	0.6%
故意の加害行為	-	1	-	1	1	3	0.6%
飛来・落下	1	-	-	-	1	2	0.4%
崩壊・倒壊	-	1	-	-	-	1	0.2%
切れ・こすれ	-	1	-	-	-	1	0.2%
感電	1	-	-	-	-	1	0.2%
爆発	-	-	-	-	1	1	0.2%
その他	15	9	16	97	23	160	33.3%
合計	46	38	32	314	51	481	100.0%

(6) 交通事故による公務上死亡災害の状況 [統計表 第11表、第12表 参照]

平成24年度の交通事故による公務上死亡者数は5人で、前年度に比べ3人減少している。

また、昭和63年度から平成24年度までの交通事故による公務上死亡者数の中で、最も多いのは平成7年度の29人で、最も少ないのは平成22年度の3人となっている。

図16 交通事故による公務上死亡者数の推移



平成24年度の交通事故による公務上死亡者5人を職員区分別で見ると、「警察職員」が4人、「その他の職員」が1人となっている。

また、勤務態様別で見ると、「職務遂行中」及び「出張中」がそれぞれ2人、「通勤途上」が1人となっている。

図17 職員区分別交通事故による公務上死亡者数
(平成24年度認定分)

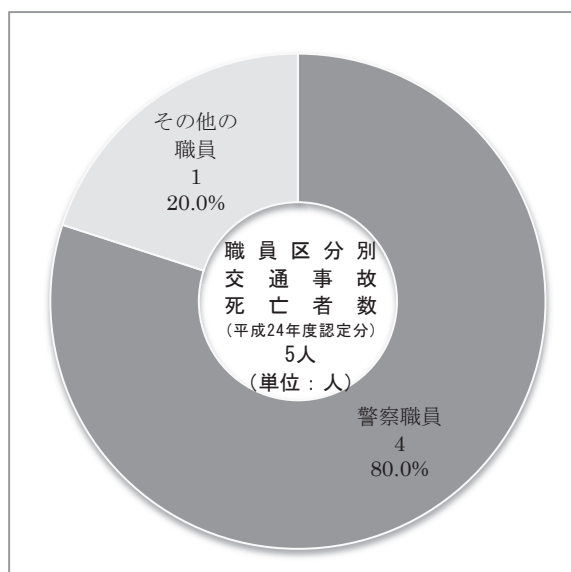
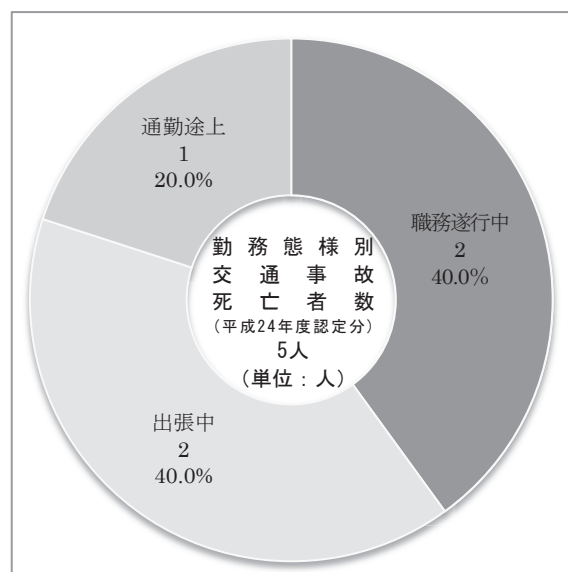


図18 勤務態様別交通事故による公務上死亡者数
(平成24年度認定分)



(7) 公務上死亡災害の事例（平成24年度認定分）

地方公務員災害補償基金発行の「公務上死亡災害の発生状況（平成24年度認定分）」で公表されている事例を掲載する。

①交通事故

被災職員の状況	事故の発生状況	職員区分	年齢
車両運転中	バイクにて退勤途上、交差点を右折してきた車両の左側面に衝突し、死亡した。	消防職員	30歳代
交通違反取締中	交通取締用自動二輪車にて交通違反車両の追跡中、対向車線を走行して右折してきた車両と衝突し死亡した。	警察職員	40歳代
交差点停車中	交差点で信号待ちをしていたところ、大型トラックに右後方から追突され、左前方の電信柱等に衝突して死亡した。	その他の職員	40歳代
交通違反取締中	交通取締用自動二輪車にて交通違反取締中、道路左側から右折しようとした車両と衝突し、死亡した。	警察職員	30歳代
横断歩道横断中	交差点の横断歩道を横断していたところ、右折で進入してきた車両にはねられ死亡した。	警察職員	30歳代
車両運転中	バイクで帰宅途上、トラックと接触したはずみで対向車線に飛び出し、対向車と正面衝突して転倒、失血死亡した。	警察職員	30歳代

②その他の事故（義務教育学校職員）

被災職員の状況	事故の発生状況	年齢
過重労働	生活指導や部活動顧問等に従事しており、深夜までの自宅作業や修学旅行での生徒引率により心身の疲労が重くなった。年次有給休暇を取得し、病院を受診したが、診察の待ち時間中に倒れ、救急搬送先の病院でくも膜下出血と診断され、5日後に死亡した。	40歳代

③その他の事故（義務教育学校職員以外の教育職員）

被災職員の状況	事故の発生状況	年齢
職務遂行中	生徒が玄関の庇の上にボールをあげてしまったため、梯子をかけたところ、誤って転落し死亡した。	40歳代

④その他の事故（警察職員）

被災職員の状況	事故の発生状況	年齢
過重労働	県財政課に出向し、業務多忙で深夜帰宅や土日出勤が多くなっていった。早朝より頭痛がしたため、近医を受診した。帰宅後、自宅で倒れているのを家族に発見され、病院に搬送されたが、死亡した。	30歳代

被災職員の状況	事故の発生状況	年齢
スクーバ訓練中	スクーバ訓練中、潜水器具を完全装着しての泳法訓練をしていたところ、水中に没したため、引き上げて救命措置を行い、救急搬送されたが死亡した。	20歳代
警備訓練中	重量約7キログラムの装備品を着装し、約5.5キログラムの大盾を携行しての駆け足及び大盾操法等の警備訓練を行っていた。午前の訓練を終え、昼食休憩後、午後からの訓練のため実施場所への移動中に突然倒れた。	50歳代
職務遂行中	総合防災訓練支援のため、飛行活動を実施した。着陸後、他の整備士と2人で飛行後点検を実施した際、主回転翼の上面に微細な窪みを発見したため、高さ1.5メートルの脚立を向かい合わせに2脚設置して、確認作業を行い、脚立を降りようとしたところ、2段目付近で足を踏み外して落下し頭部を強打、その後死亡した。	40歳代

⑤その他の事故（消防職員）

被災職員の状況	事故の発生状況	年齢
石綿曝露	消防職員として火災防ぎょ出動時の家屋破壊活動、消防学校のボイラー点検業務、阪神・淡路大震災の救助活動等で石綿に曝露し、悪性胸膜中皮腫を発症した。	50歳代
消火活動中	建物火災現場において休憩を取りつつ消火活動に従事していたが、「めまいがする」と訴えたため、休憩を取らせていた。しばらくして様子を見ると口からよだれを垂らし、呼びかけに全く反応がない状態であったため、救急搬送したが、2日後に死亡した。	40歳代

⑥その他の事故（電気・ガス・水道事業職員）

被災職員の状況	事故の発生状況	年齢
石綿曝露	昭和47年から平成4年まで石綿を使用した水道管の切断等の業務に従事していたため、悪性胸膜中皮腫を発症した。	70歳代

⑦その他の事故（清掃事業職員）

被災職員の状況	事故の発生状況	年齢
職務遂行中	地域の清掃活動（ごみ処理及び啓発活動）のために塵芥収集車で出動していた。塵芥収集車を停止させ、ごみを搬入していたところ、現場が緩やかな下り坂になっていたため、塵芥収集車が動き出した。塵芥収集車の前面に回り込み停止させようとしたが止まらず、巻き込まれ下敷きとなった。	40歳代

⑧その他の事故（その他の職員）

被災職員の状況	事故の発生状況	年齢
石綿曝露	清掃事業所で35年間、清掃車両の整備に従事し、石綿を含む粉塵に曝露したため、悪性胸膜中皮腫を発症した。	60歳代
清掃作業中	大掃除の際、庁舎2階の網戸を外そうと窓の外の下りに下りようとしたところ、誤って転落した。	20歳代
除雪作業中	林道の除雪作業中、作業車のローター部を修繕していたところ、ローターに巻き込まれ死亡した。	60歳代
苦情対応中	職員のセクシュアルハラスメント事件について対応にあたっていたところ、マスコミから公表する旨の連絡があり、対応に追われていた。自席で執務中に突然、椅子ごと倒れ、救急搬送されたが、死亡した。	40歳代
職務遂行中	退庁し、駐車場へ向かう途中、誤って川に転落し、3.5メートル下の岩場で後頭部を打撲し、脳挫傷により死亡した。	30歳代
職務遂行中	会議出席の為、勤務先から本庁に公用車で来庁した。右後部座席から降車する際に、右側の車両にドアを当てないよう半開きで降りたところ、車輪止めに足をとられ転倒。駐車区画後方のH型鋼材に右脇を強打した。近医にて右肋骨骨折と診断され、コルセット固定した。痛みがひどく、軽快しないことから、翌日、別の医療機関を受診、入院加療となった。入院後、容体急変により大学病院に転医するも死亡した。	50歳代

(8) 公務上死亡災害の事例（事故の型別過去事例）

過去5年間（平成19年度～23年度認定分）の死亡災害事例の中から、事故の類型ごとに代表例を掲載する。なお、ここでの事故の類型は、公表されている発生状況から当協会が分類したもので、地方公務員災害補償基金の統計資料とは異なる場合がある。

① 墜落・転落

被災職員の状況	事故の発生状況	職員区分	年齢
現地調査中	地籍調査中、コンクリート法面と落石防止用ネットの間に滑落し、頭部挫傷により死亡した。（平成19年度）	その他の職員	50歳代
清掃作業中	消石灰貯留槽内部の清掃を行うとしたところ、誤って転落し窒息死した。（平成20年度）	清掃事業職員	40歳代
原水取水池の水質検査作業中	原水取水池の水質検査のために護岸ブロックを降りて行ったところ、足を滑らせ池中に滑落し死亡した。（平成21年度）	電気・ガス・水道事業職員	20歳代
高所作業中	公共施設の階段踊り場にある雨漏りの箇所（高さ4メートル、幅1.3メートル程度）の処理中、誤って転落死した。（平成22年度）	義務教育学校職員以外の教育職員	50歳代

② 転倒

被災職員の状況	事故の発生状況	職員区分	年齢
印刷作業中	校内印刷室で床に仰向けに転倒し、脳挫傷等により死亡した。（平成21年度）	義務教育学校職員	50歳代
馬伝染性貧血の検査採血中	馬伝染性貧血検査の採血中に馬の肢で胸部を強打・転倒し、後頭部をコンクリートの床に叩きつけられ、病院へ搬送されたが3日後に死亡した。（平成22年度）	その他の職員	50歳代

③ 崩壊・倒壊

被災職員の状況	事故の発生状況	職員区分	年齢
道路法面の測量作業中	豪雨により崩落した道路法面の測量作業中に、法面上部から落下した木及び土石に巻き込まれ、血気胸等により死亡した。（平成21年度）	その他の職員	40歳代

④ はさまれ・巻き込まれ

被災職員の状況	事故の発生状況	職員区分	年齢
消火活動中	火災現場において堆積物の除去及び消火活動を行っていたところ、落下してきた天井の下敷きとなり、外傷性ショックにより死亡した。（平成19年度）	消防職員	20歳代

④はさまれ・巻き込まれ

被災職員の状況	事故の発生状況	職員区分	年齢
イベント設営準備中	イベント設営準備中、斜路に停車していた4tトラックが突然、後退した。トラックと建物の構造物にはさまれて負傷し、救急搬送されたが死亡した。(平成22年度)	その他の職員	50歳代
はしご車訓練中	はしご車の訓練中、ジャッキ収納ボタンを押した後、ジャッキ敷板等の収納作業をしている時に、アウトリガー(安定脚)と車体上半身と腰部が挟まり死亡した。(平成23年度)	消防職員	30歳代

⑤おぼれ

被災職員の状況	事故の発生状況	職員区分	年齢
現地撮影中	資料作成のため波浪状況をビデオ撮影していたところ、防波堤を突然越えてきた波に足をすくわれ海中に転落し溺死した。(平成19年度)	その他の職員	30歳代
非常招集に伴う通勤途中	台風による非常招集のために通勤途中、氾濫した川に車ごと流され溺死した。(平成21年度)	その他の職員	50歳代
避難誘導中	住民からの通報を受け、避難誘導のために同僚隊員と出動中した。台風のため冠水していたため、川岸を徒歩で移動していたところ、水位が上がってきたため川に転落し、溺水して死亡した。(平成23年度)	消防職員	50歳代

⑥有害物等との接触

被災職員の状況	事故の発生状況	職員区分	年齢
石綿曝露	水道課で漏水調査や破損部分の修理に従事していた。石綿曝露により悪性胸膜中皮腫を発症し、死亡した。(平成23年度)	電気・ガス・水道事業職員	60歳代

⑦感電

被災職員の状況	事故の発生状況	職員区分	年齢
電気設備点検中	配電盤室内の2面の配電盤から遮断器を引き抜き、それぞれが担当する配電盤の引き抜いた遮断器と遮断器が引き抜かれた場所の点検清掃作業を行っていた。配電盤内は遮断器を引き抜くと同時に遮蔽板により通電している別の電気設備と遮られる構造になっていたが、遮蔽板に右手が挟まれ、その背部の通電部に接触し感電死した。(平成20年度)	電気・ガス・水道事業職員	30歳代

⑧火災

被災職員の状況	事故の発生状況	職員区分	年齢
消火活動中	消火活動中に予期せぬ急激な燃焼変化で炎に巻き込まれ意識を失い、救出されたが重度熱傷のため死亡した。(平成20年度)	消防職員	50歳代
消火活動中	火元建物内1階における早期の延焼拡大防止と人命検索を念頭に置いての消火活動中、突然の激しい火炎により脱出できなくなり焼死した。(平成21年度)	消防職員	30歳代

⑨交通事故

被災職員の状況	事故の発生状況	職員区分	年齢
追跡走行中	交通取締用自動二輪車で逃走車両を追跡中、交差点を左折しようとした貨物自動車に道をふさがれ、急ブレーキをかけたが、同車左後部に衝突し出血性ショックにより死亡した。(平成19年度)	警察職員	20歳代
路上職務遂行中	トンネル内で道路反射鏡清掃作業を二人一組で行っていたところ、ブレーキを踏んだ反動で横滑りしたトラックに跳ねられ、出血性ショックで死亡した。(平成20年度)	その他の職員	50歳代
路上職務遂行中	大雨で道路冠水のため、迂回誘導をしていたところ、誘導を無視した車に跳ね飛ばされ、救急搬送されたが死亡した。(平成22年度)	警察職員	50歳代
職務遂行中	職務質問をしようとして交通取締用四輪車から降車した直後に、後方から進行してきた車両に衝突され死亡した。(平成23年度)	警察職員	30歳代

⑩その他

被災職員の状況	事故の発生状況	職員区分	年齢
現地調査中	地籍調査のため市内山中を歩行中、ハチに刺されアナフィラキシーショックにより収容先の病院で死亡した。(平成19年度)	その他の職員	50歳代
過重労働	捜査活動終了翌日の食事会開催中、体調不良を訴え別室で休むが、意識を失い、大動脈解離で死亡した。当該職員は、30日間にわたる覚せい剤密輸・密売及び拳銃所持事案の捜査指揮本部責任者として捜査の指揮・命令を行い、150時間を超える時間外勤務等、過重な職務に従事していた。(平成20年度)	警察職員	50歳代

⑩その他

被災職員の状況	事故の発生状況	職員区分	年齢
試験乾燥木材 検査中	蒸気式木材乾燥機内で、試験乾燥させる木材の検査を行っていたところ、乾燥機の出入口戸が閉まり、閉じ込められて熱中症で死亡した。(平成22年度)	その他の職員	40歳代
過重労働	深夜、自宅で仕事をしていたところ、ベッドに伏せるようにして倒れ込み、翌日死亡した。被災職員は、クラス担任、学年主任、研究主任の職務もこなし、勤務時間外に仕事をする事が多く、帰宅時間も遅くなる状況が続いていた。(平成23年度)	義務教育学校 職員	50歳代

3 公務災害発生割合の高い職種の公務災害認定状況

(1) 概要 [統計表 第4表～第6表 参照]

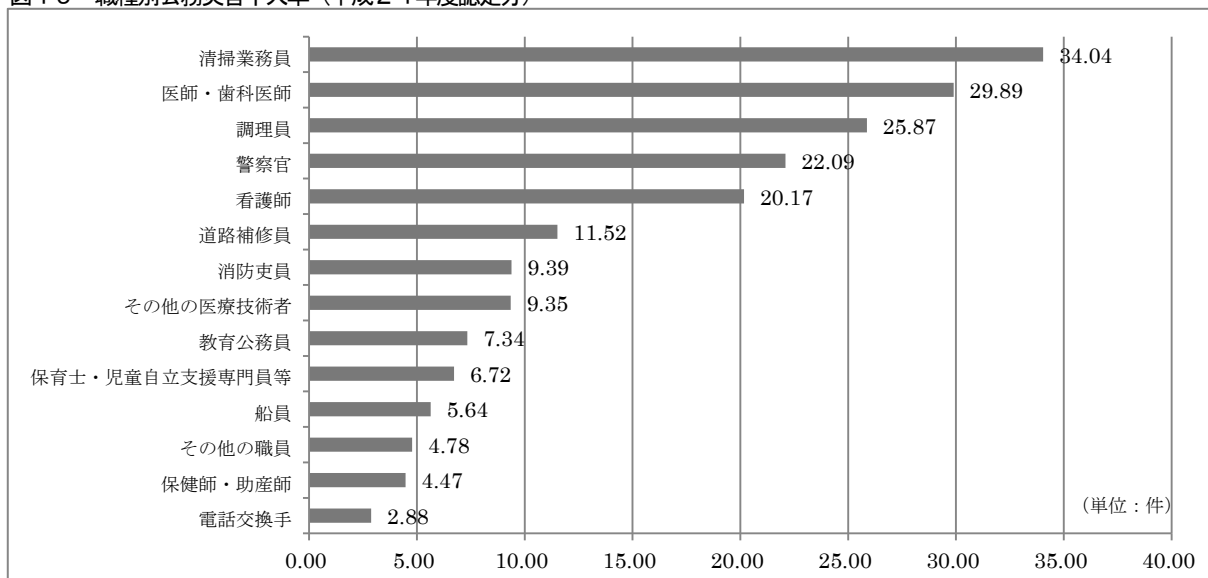
平成24年度の公務災害認定件数を被災職員の職種別にみると、「教育公務員」が6,259件で全体の24.5%、次いで「警察官」の5,649件(22.1%)、「その他の職員」の5,247件(20.6%)、「看護師」の2,668件(10.5%)、「消防吏員」の1,477件(5.8%)などの順となっている。

また、千人率をみると、「清掃業務員」が34.04件で最も高く、次いで「医師・歯科医師」の29.89件、「調理員」の25.87件、「警察官」の22.09件、「看護師」の20.17件などの順となっている。

表9 職種別公務災害認定状況(平成24年度認定分)

職 種	公務災害認定件数 ()内は死亡者数で内数	構成割合 (%)	対象職員数 (人)	千人率 (件)
医 師 ・ 歯 科 医 師	754 -	3.0%	25,224	29.89
看 護 師	2,668 (3)	10.5%	132,245	20.17
保 健 師 ・ 助 産 師	160 -	0.6%	35,827	4.47
そ の 他 の 医 療 技 術 者	348 -	1.4%	37,227	9.35
保育士・児童自立支援専門員・寄宿舎指導員等	672 -	2.6%	99,971	6.72
船 員	14 -	0.1%	2,482	5.64
電 話 交 換 手	2 -	0.0%	694	2.88
調 理 員	861 -	3.4%	33,282	25.87
道 路 補 修 員	45 -	0.2%	3,906	11.52
教 育 公 務 員	6,259 (8)	24.5%	853,278	7.34
警 察 官	5,649 (7)	22.1%	255,734	22.09
消 防 吏 員	1,477 (6)	5.8%	157,225	9.39
清 掃 業 務 員	1,351 (1)	5.3%	39,685	34.04
そ の 他 の 職 員	5,247 (26)	20.6%	1,097,470	4.78
合 計	25,507 (51)	100.0%	2,774,250	

図19 職種別公務災害千人率(平成24年度認定分)



(2) 清掃業務員 【統計表 第4表～第6表 参照】

平成24年度における「清掃業務員」の公務災害認定件数は1,351件で全体の5.3%を占めている。千人率でみると34.04件で他の職種と比較して最も高い数値となっている。

年度別による清掃業務員の公務災害認定状況をみると、平成15年度から平成24年度までの10年間では、平成15年度が2,533件で同年度の公務災害全体の8.7%を占め、次いで平成16年度の2,394件（同8.3%）、平成18年度の2,165件（同7.7%）などの順となっている。

同様に過去10年間の千人率でみると、平成15年度が42.16件で最も高く、次いで平成16年度の41.49件、平成18年度の40.50件などの順となっている。

近年では、認定件数及び公務災害全体に占める割合が減少傾向にある。対象職員数減少の影響が考えられるが、千人率も減少していることから、清掃業務員については、公務災害防止対策が着実に進んでいるものと考えられる。

図20 清掃業務員の年度別認定状況

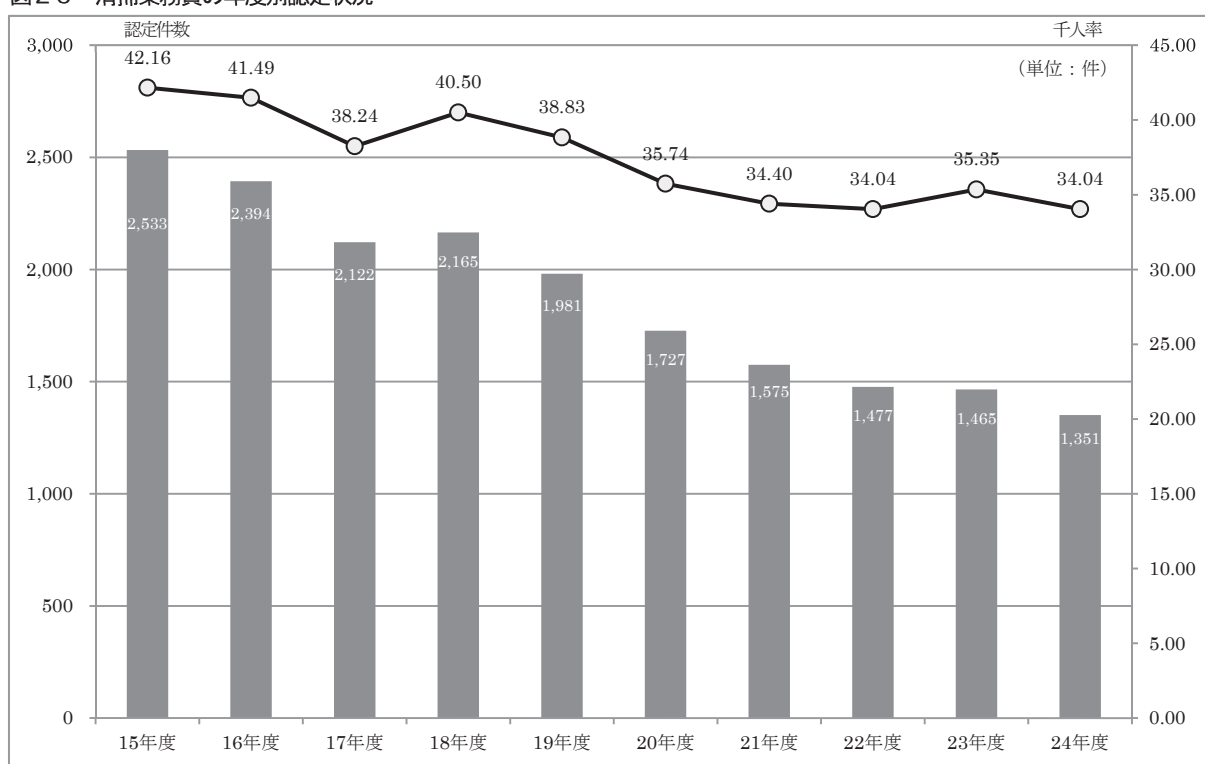


表10 清掃業務員の公務災害認定件数等の推移

年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
認定件数	2,533	2,394	2,122	2,165	1,981	1,727	1,575	1,477	1,465	1,351
構成比	8.7%	8.3%	7.5%	7.7%	7.2%	6.5%	6.2%	5.9%	5.7%	5.3%
対象職員数	60,077	57,695	55,491	53,462	51,013	48,320	45,781	43,393	41,445	39,685
千人率	42.16	41.49	38.24	40.50	38.83	35.74	34.40	34.04	35.35	34.04

次に認定事由別でみると、平成24年度の「負傷」は1,143件で清掃業務員の公務災害認定件数全体の84.6%を占め、「負傷による疾病」は100件（7.4%）、「その他の疾病」は107件（7.9%）となっている。

さらに詳細にみると、「負傷」では、「自己の職務遂行中」が1,104件で負傷全体の96.6%を占め、

次いで「出張中又は赴任途上」の26件(2.3%)、「レクリエーション参加中」の7件(0.6%)などの順となっている。

「その他の疾病」では、「皮膚病」が33件でその他の疾病全体の30.8%を占め、次いで「眼疾患」の32件(29.9%)、「腰痛」の8件(7.5%)などの順となっている。なお、「皮膚病」については、他の職種と比べ発生割合が高くなっている。

表11 清掃業務員の公務災害認定事由別件数の推移

認定事由		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
負傷	自己の職務遂行中	1,425	1,315	1,232	1,183	1,104
	訓練中	1	-	-	-	-
	担当外の職務遂行中	1	-	-	-	1
	出張中又は赴任途上	30	27	16	46	26
	出退勤途上(公務上のもの)	5	10	4	6	3
	レクリエーション参加中	4	6	9	7	7
	設備の不完全又は管理上の不注意	-	1	-	1	2
	職務遂行に伴う怨恨	-	-	1	1	-
	その他	-	-	-	2	-
	小計	1,466	1,359	1,262	1,246	1,143
負傷による疾病		100	112	61	86	100
その他の疾病	職業病	-	2	1	3	1
	脳疾患	-	-	-	-	-
	心疾患	-	-	-	-	-
	精神疾患	1	-	-	-	-
	呼吸器疾患	4	4	-	-	7
	肝臓疾患	-	-	-	-	-
	胸腹部臓器疾患(肝臓疾患除く)	-	-	-	-	-
	食中毒	-	-	-	-	-
	腰痛	30	28	35	28	8
	頸肩腕症候群	1	-	-	-	-
	皮膚病	54	17	24	31	33
	眼疾患	41	33	52	50	32
	耳疾患	1	-	1	-	1
	鼻疾患	-	-	-	-	-
	その他	28	20	41	21	26
小計	160	104	154	133	107	
その他の死亡		1	-	-	-	-
合計		1,727	1,575	1,477	1,465	1,351

(3) 医師・歯科医師 [統計表 第4表～第6表 参照]

平成24年度における「医師・歯科医師」の公務災害認定件数は754件で全体の3.0%を占めている。千人率でみると29.89件で「清掃業務員」に次いで高い数値となっている。

年度別による医師・歯科医師の公務災害認定状況をみると、平成15年度から平成24年度までの10年間では、平成23年度が787件で同年度の公務災害全体の3.1%を占め、次いで平成24年度の754件(同3.0%)、平成15年度の749件(同2.6%)などの順となっている。

同様に過去10年間の千人率でみると、平成23年度が31.21件で最も高く、次いで平成24年度の29.89件、平成22年度の28.83件などの順となっている。

対象職員数は減少しているが、公務災害件数はほぼ横ばいで、千人率は増加傾向にある。

図2-1 医師・歯科医師の年度別認定状況

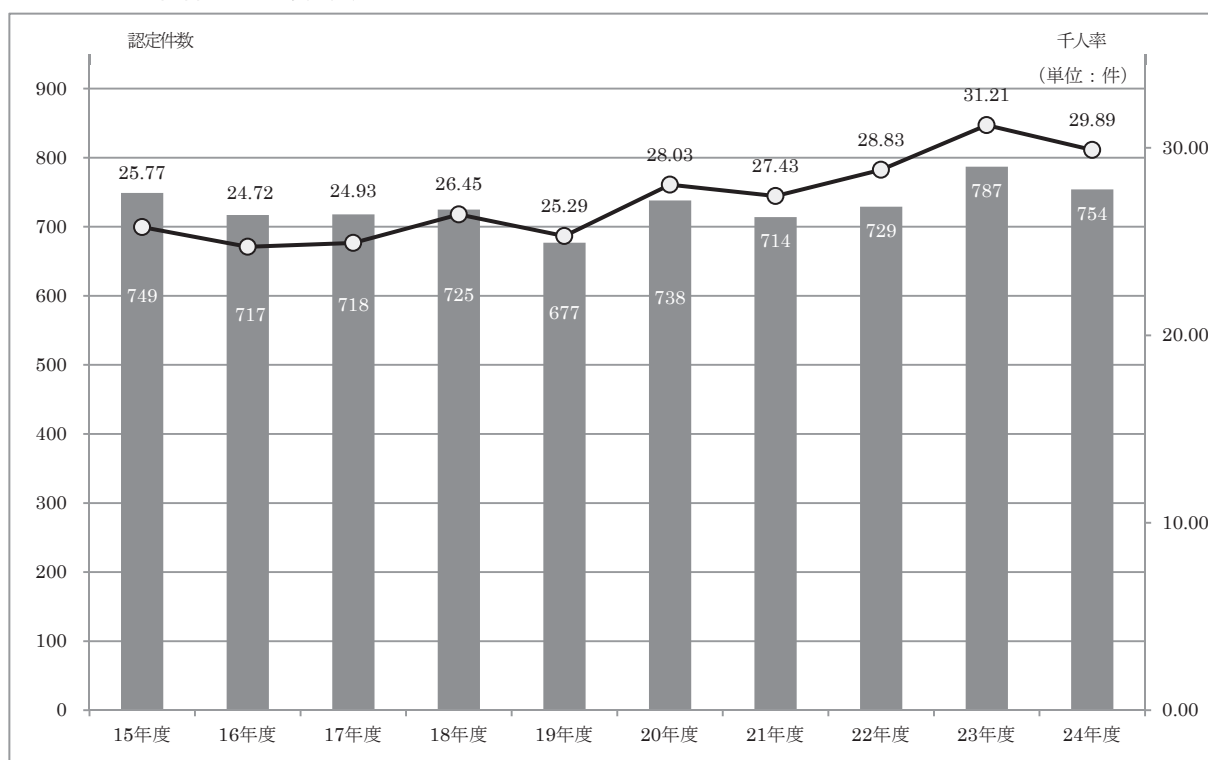


表1-2 医師・歯科医師の公務災害認定件数等の推移

年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
認定件数	749	717	718	725	677	738	714	729	787	754
構成比	2.6%	2.5%	2.5%	2.6%	2.5%	2.8%	2.8%	2.9%	3.1%	3.0%
対象職員数	29,060	29,004	28,803	27,408	26,771	26,333	26,029	25,286	25,213	25,224
千人率	25.77	24.72	24.93	26.45	25.29	28.03	27.43	28.83	31.21	29.89

次に認定事由別でみると、平成24年度の「負傷」は653件で医師・歯科医師の公務災害認定件数全体の86.6%を占め、「負傷による疾病」は7件(0.9%)、「その他の疾病」は94件(12.5%)となっている。

さらに詳細にみると、「負傷」では、「自己の職務遂行中」が621件で負傷全体の95.1%を占め、次いで「出張中又は赴任途上」の13件(2.0%)、「出退勤途上(公務上のもの)」の10件(1.5%)などの順となっている。

「その他の疾病」では、「その他」を除くと「呼吸器疾患」が28件でその他の疾病全体の29.8%を占め、次いで「肝臓疾患」の16件(17.0%)、「眼疾患」の7件(7.4%)などの順となっている。

表13 医師・歯科医師の公務災害認定事由別件数の推移

認定事由		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
負傷	自己の職務遂行中	691	648	645	656	621
	訓練中	-	-	-	-	-
	担当外の職務遂行中	-	-	-	-	-
	出張中又は赴任途上	5	2	10	16	13
	出退勤途上(公務上のもの)	5	4	5	7	10
	レクリエーション参加中	1	2	-	1	4
	設備の不完全又は管理上の不注意	-	-	-	-	2
	職務遂行に伴う怨恨	3	-	-	-	-
	その他	1	1	1	4	3
	小計	706	657	661	684	653
負傷による疾病		6	1	10	6	7
その他の疾病	職業病	-	-	2	-	-
	脳疾患	1	1	2	-	-
	心疾患	-	-	-	1	-
	精神疾患	-	-	1	1	-
	呼吸器疾患	2	3	5	11	28
	肝臓疾患	3	29	17	18	16
	胸腹部臓器疾患(肝臓疾患除く)	-	-	1	-	1
	食中毒	-	-	-	-	-
	腰痛	-	-	-	1	1
	頸肩腕症候群	-	-	-	-	-
	皮膚病	3	2	-	2	-
	眼疾患	5	7	4	7	7
	耳疾患	-	-	-	-	-
	鼻疾患	-	-	-	-	-
その他	12	14	26	50	41	
小計	26	56	58	91	94	
その他の死亡		-	-	-	6	-
合計		738	714	729	787	754

(4) 調理員 [統計表 第4表～第6表 参照]

平成24年度における「調理員」の公務災害認定件数は861件で全体の3.4%を占めている。千人率でみると25.87件で「清掃業務員」「医師・歯科医師」に次いで3番目に高い数値となっている。

年度別による調理員の公務災害認定状況を見ると、平成15年度から平成24年度までの10年間では、平成15年度が1,865件で同年度の公務災害全体の6.4%を占め、次いで平成16年度の1,725件(同6.0%)、平成17年度の1,635件(同5.8%)などの順となっている。

同様に過去10年間の千人率でみると、平成18年度が29.32件で最も高く、次いで平成15年度の29.10件、平成17年度の28.59件などの順となっている。

対象職員数の減少に伴い、公務災害認定件数も減少しているが、千人率は高値を示している。

図22 調理員の年度別認定状況

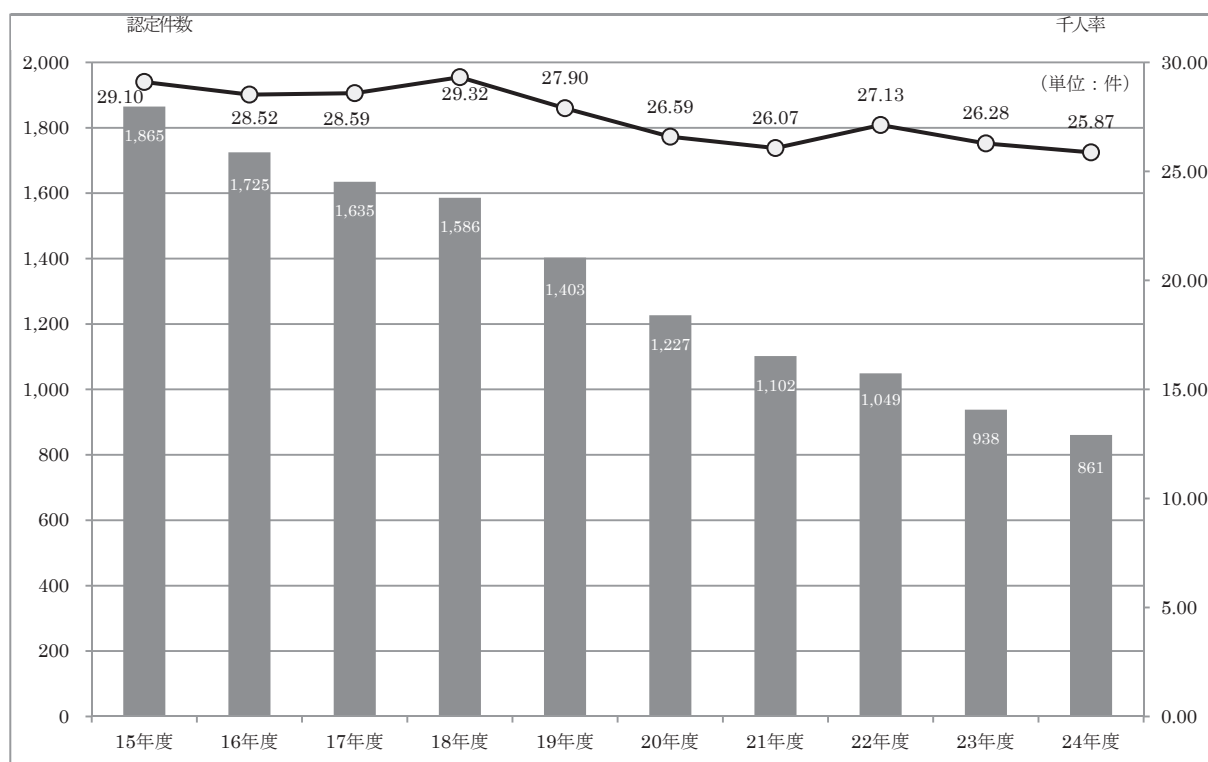


表14 調理員の公務災害認定件数等の推移

年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
認定件数	1,865	1,725	1,635	1,586	1,403	1,227	1,102	1,049	938	861
構成比	6.4%	6.0%	5.8%	5.6%	5.1%	4.6%	4.4%	4.2%	3.6%	3.4%
対象職員数	64,092	60,474	57,191	54,095	50,282	46,141	42,265	38,660	35,960	33,282
千人率	29.10	28.52	28.59	29.32	27.90	26.59	26.07	27.13	26.28	25.87

次に認定事由別でみると、平成24年度の「負傷」は840件で調理員の公務災害認定件数全体の97.6%を占め、「負傷による疾病」は9件(1.0%)、「その他の疾病」は12件(1.4%)となっている。

さらに詳細にみると、「負傷」では、「自己の職務遂行中」が829件で負傷全体の98.7%を占め、次いで「出退勤途上(公務上のもの)」の7件(0.8%)、「出張中又は赴任途上」の2件(0.2%)などの順となっている。

「その他の疾病」では、「その他」を除くと「眼疾患」が7件でその他の疾病全体の58.3%を占め、次いで「腰痛」の2件(16.7%)の順となっている。

表15 調理員の公務災害認定事由別件数の推移

認定事由		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
負傷	自己の職務遂行中	1,186	1,060	1,016	908	829
	訓練中	-	-	-	-	-
	担当外の職務遂行中	-	-	-	3	-
	出張中又は赴任途上	7	12	4	5	2
	出退勤途上(公務上のもの)	1	1	4	-	7
	レクリエーション参加中	1	-	2	-	1
	設備の不完全又は管理上の不注意	4	1	1	2	-
	職務遂行に伴う怨恨	-	-	-	-	-
	その他	1	-	-	-	1
	小計	1,200	1,074	1,027	918	840
負傷による疾病		14	15	10	9	9
その他の疾病	職業病	-	-	-	-	-
	脳疾患	-	-	-	-	-
	心疾患	-	-	-	-	-
	精神疾患	-	-	-	-	-
	呼吸器疾患	-	-	-	-	-
	肝臓疾患	-	-	-	-	-
	胸腹部臓器疾患(肝臓疾患除く)	-	-	-	-	-
	食中毒	-	1	-	-	-
	腰痛	1	1	3	2	2
	頸肩腕症候群	-	-	-	-	-
	皮膚病	4	-	-	1	-
	眼疾患	3	6	5	1	7
	耳疾患	-	1	-	-	-
	鼻疾患	-	-	-	-	-
その他	5	4	4	7	3	
小計	13	13	12	11	12	
その他の死亡		-	-	-	-	-
合計		1,227	1,102	1,049	938	861